



## 『日本株式』

～消費増税を乗り越えられるか～

大和投資信託

- 日・米・欧の株式市場の年初来騰落率を比較すると、日本株の出遅れ感が目立っている【図表1】。2014年度の東証1部経常増益率(会社予想)が-0.5%と、2013年度の+38.6%から大幅に低下することが日本株劣勢の一因になっているようだ。2014年度の業績予想には消費増税の影響をどう判断するかの不透明要因があり、どうしても慎重な見通しになるようだ。
- 第1四半期(4-6月期)の決算が発表される7月末頃には、消費増税の影響度がある程度見えてくると思われ、控え目に見積もった業績予想の修正が入りそうだ。最近発表された経済指標の中から、4月以降(増税後)の消費動向を探ってみた。

### ① 大手百貨店売上

- 6月2日、5月の大手百貨店4社の売上高が発表された。前年同月比減少幅が4月に比べて大幅に縮小した。増税の影響が徐々に和らいでいるようだ。

	三越伊勢丹	大丸松坂屋	高島屋	そごう・西武
4月	-9.3%	-15.2%	-13.5%	-11.4%
5月	-2.7%	-7.7%	-6.6%	-2.9%

※ 代表的な銘柄であり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

### ② 新車販売台数

- 6月2日に発表された5月の新車販売台数(前年同月比)も、前年比減少幅が4月に比べて半減した。

	2013年	2014年	増減率
4月	213,165 台	188,864 台	-11.4%
5月	219,099 台	206,906 台	-5.6%

### ③ 景気ウォッチャー調査

- 内閣府が毎月、全国の小売・レストラン・タクシーなどの景気に敏感な職種で働く2,050人(景気ウォッチャー)から景気判断を集計した指数である。現場の意見が反映されていることから、景気動向を知る上で速報性があるとされている。同調査の『景気先行き判断DI』【図表2】は、4月が50.3と5カ月ぶりに上昇し、5月は53.8と横ばいを示す50を2カ月連続で上回った。

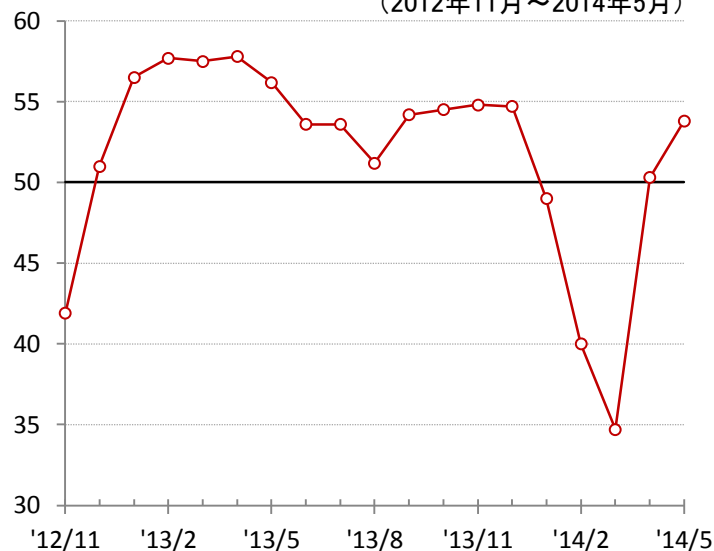
**ここに来て、消費増税の影響は一時的との見方が増えつつある。6月の新成長戦略に続き、7月下旬から始まる第1四半期の決算発表も株式市場の注目材料になりそうだ。**

【図表1】 日・米・欧の株式指数(年初来、指数化)  
(2014年1月初～2014年6月4日)



※ 2013年末を100として指数化。

【図表2】 景気ウォッチャー調査 (景気先行き判断DI)  
(2012年11月～2014年5月)



(出所) ブルームバーグ

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年率2.1816% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。